

2 発注者が、前項の変更を行わず、契約電力を超えて電力を使用した場合は、受注者の責に帰する場合を除き、当該超過分に係る代金（以下「超過金」という。）を支払うものとする。この場合において、超過金の金額は発注者と受注者が協議の上決定する。

3 前2項に掲げるもののほか、契約電力の変更に伴い必要となる措置は、発注者と受注者が協議の上、これを定める。

（使用電力の増減）

第8条 発注者がこの契約により使用する電力量（以下「使用電力量」という。）は、発注者が仕様書で示した予定電力量を上回り、又は下回ることができる。

（計量及び検査）

第9条 計量日時は発注者と受注者が協議の上各月ごとに定めるものとし、受注者は、発注者の最大需要電力（需要電力の最大値であって、託送用計器により計量される値をいう。）及び使用電力量を、計量器に記録された値により計量をし、その結果について、書面をもって発注者に通知の上、10日以内に発注者の指定する職員（以下「検査員」という。）による検査を受けなければならない。

2 上記のほか、検査に必要な事項は、発注者と受注者が協議の上、これを定める。

（電気料金の算定期間）

第10条 電力の使用に対する代金（以下「電気料金」という。）の算定期間は、前月の計量日から当月の計量日の前日までとする。

（電気料金の算定及び支払）

第11条 受注者は、第9条第1項の規定による検査に合格したときは、電気料金の支払を請求することができる。

2 前項の電気料金は、次の各号に掲げる料金を合算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）とする。

(1) 電気料金（仕様書に規定する契約電力に、単価一覧の基本料金契約単価を乗じて計算した金額と、該当期間の使用電力量に単価一覧の電力量料金契約単価を乗じて計算した金額）

(2) 力率の変動、燃料費調整、その他の要因（当該地域における電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第9号に規定される一般送配電事業者（以下「一般送配電事業者」という。）が定める託送条件等）による電気料金の調整額

(3) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金

- 3 発注者は、第1項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に第1項に規定する電気料金を支払わなければならない。
- 4 発注者の責に帰すべき事由により、第1項の規定による電気料金の支払が遅れた場合において、受注者は、支払期日の翌日から支払の日までの期間の日数に応じて延滞利息を請求することができる。
- 5 発注者がその責に帰すべき事由により第9条第1項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、第3項の期間(以下「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間はその超えた日において満了したものとみなす。
- 6 第4項の延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額から次の算式により算定された金額を差し引いたもの及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に、遅延日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件(昭和24年12月大蔵省告示第991号)において定める割合で算定した金額とする。

(算式) 再生可能エネルギー発電促進賦課金 \times 8/108

なお、消費税等相当額及び算式により算定された金額の単位は1円とし、端数は切捨てとする。

(契約単価等の変更)

第12条 この契約を締結した後において、経済事情の変化等により契約単価が著しく不相当となったときは、発注者と受注者協議の上、当該契約単価を変更することができる。

2 前項の協議は、文書をもって相手側に申し入れるものとする。

3 電気料金の算定の基礎となる燃料費の変動により契約単価を変更する必要性が生じた場合は、受注者は、前2項の規定にかかわらず、文書による通知をもって協議に代えることができる。ただし、発注者が当該通知を受け取った日から10日以内に異議を申し出た場合は、この限りでない。

(損害賠償の負担)

第13条 受注者は、自己の責による電力供給の停止等により発注者に損害(第三者に及ぼした損害を含む。)を与えた場合は、その損害を賠償する責任を負わなければならない。

2 第三者の行為により電力供給の停止等を生じた場合において、発注者が当該

第三者に損害賠償の請求をするときは、受注者は、発注者に協力するものとする。

- 3 第1項の規定による損害賠償の額は、発注者と受注者協議の上、これを定める。

(発注者の解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

□ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項及び第2項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。

(2) 契約期間内に履行の見込みがないと認められるに至ったとき。

(3) 契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。

(4) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、受注者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。)が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例(平成25年条例第6号)第2条第2号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 暴力団(札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約(トにおいて「関連契約」という。)の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方として

いた場合（へに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受注者がこれに応じなかったとき。

(5) その他契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

- 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、発注者の指定する期日までに、当該契約の解除があった日から契約期間の満了日までの期間に対応する予定使用電力量を基に、第11条第2項の規定により計算して得た額の100分の10に相当する金額に既支払額の100分の10に相当する金額を加算した額を、賠償金として発注者に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定により契約を解除された場合については、受注者は、発注者にその損害の賠償を求めることができない。
- 4 第1項の規定により契約を解除された場合において、契約保証金が納付されているときは、発注者は、当該契約保証金をもって第2項の賠償金に充当することができる。

(談合行為に対する措置)

第15条 受注者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約金額の100分の20に相当する額を発注者に支払わなければならない。この契約による電力の供給後についても同様とする。

- (1) 公正取引委員会がした、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかった場合にあっては、同法第62条第1項に規定する納付命令）が確定したとき。
- (2) 受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。
- (3) 前2号に規定するもののほか、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が独占禁止法又は刑法第96条の6の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

2 前項に規定する場合においては、発注者は、契約を解除することができる。

3 前2項の規定は、発注者の受注者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

(受注者の解除権)

第16条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において損害があるときは、

その損害の賠償を発注者に請求することができる。

3 前項の規定による損害賠償の額は、発注者と受注者協議の上、これを定める。

(資料の提供)

第17条 受注者は、発注者が電力の使用及び電気料金に関する資料を必要とするときは、その請求に応じてこれらの資料を提供するものとする。

(守秘義務)

第18条 発注者及び受注者は、相手方の了解を得た場合を除き、この契約の履行にあたり知り得た相手方の秘密を他人に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。契約期間の満了後においても同様とする。

2 前項の規定は、法律、条例等により開示が義務付けられている場合で、所定の手続きにより開示するときは適用しないものとする。

(契約保証金の返還)

第19条 発注者は、受注者が契約期間中の電力の供給を完了したときは、契約保証金を返還しなければならない。

(管轄裁判所)

第20条 この契約に関する訴訟は、発注者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

(雑則)

第21条 受注者は、この契約書に定める事項のほか、札幌市契約規則及び労働基準法(昭和22年法律第49号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)その他労働及び社会保険に関する法律を遵守するものとする。

2 この契約書に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者と受注者が協議の上、これを定める。

(別紙4)

上記契約の締結を証するため、本書2通を作成し、発注者、受注者双方記名押印の上各自1通を保有する。

平成28年 月 日

札幌市中央区北1条西2丁目
発注者 札幌市
代表者 市長 秋元 克広

受注者 住所
氏名

単 価 一 覧

1 基本料金

契約電力1キロワットにつき	円 銭
---------------	-----

ただし、上記金額は次のア、イの条件に従い、力率に応じた割引又は割増を行う。

ア 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントとする。）とする。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなす。

イ 力率が85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しする。

なお、平均力率の算定式は、次のとおりとする。

$$\text{平均力率} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100 \text{ (パーセント)}$$

※平均力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

※有効電力量および無効電力量の単位は、それぞれキロワット時、キロバール時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

2 電力量料金

1キロワット時につき	円 銭
------------	-----

なお、電力量料金は、燃料費調整を行うこととし、その方法は、当該地域における電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第9号に規定される一般送配電事業者が用いる方法を準用する。

電力調達仕様書

1 概要

(1) 適用範囲

本仕様書は、次に掲げる需要場所で使用する電力の調達について適用する。

(2) 需要場所

札幌市中央区北14条西19丁目

供給地点特定番号 03-3-01-006-19-560-00-60

(3) 用途

JR高架下定温倉庫

2 調達仕様

(1) 電気方式、電圧、周波数、受電方式等

ア 電気方式 交流3相3線式

イ 電圧 標準電圧6600V

ウ 周波数 標準周波数50Hz

エ 受電方式 1回線受電

(2) 契約電力（最大使用電力）及び予定使用電力量

ア 契約電力 215kw

イ 予定使用電力量 678,000kwh

(3) 調達期間

平成28年10月1日0時から平成29年9月30日24時まで

(4) 需給地点

北海道電力株式会社の中央卸売市場架空支線で引き込む札幌市のPAS
1次側リード線端子

(5) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。但し、取引用計量装置は除く。

(6) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

(7) 自家用発電設備

なし

(8) 力率

力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率とする。

力率の単位は、パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位を四捨五入とする。（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100パーセントとする。）

(9) その他

力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び契約書、仕様書に定めのないその他の供給条件については、北海道管内の一般送配電事業者が定める供給条件によるほか、発注者受注者双方協議のうえこれを定める。

なお、入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を考慮しないこと。